# 平成20年度 大分市行政評価に関する 外部行政評価委員会報告書

平成20年10月 大分市外部行政評価委員会

#### 1. 総評

大分市における行政評価は、平成16年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成18年度からは「政策・施策評価」を、さらに、平成19年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施し、毎年度の振り返りを行う中で、市政全般に亘って継続的な見直しを行ってきています。

こうした中で、本年度も、昨年度に引き続き、それぞれの評価結果について、当委員会に意見を求められたところです。

具体的には、「政策・施策評価」は、総合計画に掲げられた46の施策について、改善すべき課題や目標とする成果指標の現状値等を参考にしながら、政策を構成する施策の当該政策への貢献度や施策を構成する事務事業の妥当性を評価することによって、今後の施策の方向性を明らかにしようとしたものであり、「事務事業評価」は、市の全ての事務事業1,245件のうち、特に見直しが必要と思われる24件の事務事業について、必要性、有効性、効率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を明らかにしようとしたものであります。

また、「指定管理者制度導入施設評価」については、昨年度までに指定管理 者制度を導入した11の公の施設について、市民サービスの向上、経費の縮 減等、期待した成果が挙がっているか否かを評価し、改善しようとしたもの であります。

当委員会では、市が行った内部評価の結果について、市民の視点に立った 公平な評価を行う中で、現下の厳しい行財政状況を踏まえ、その結果が最少 の経費で最大の効果を挙げる行政運営に反映されるよう、今後の方向性や見 直しの考え方等に関する意見を述べています。

この評価結果については、担当部局等で様々な角度から再度検討され、見 直しを要するものについては、来年度以降の予算編成等に的確に反映される ことを要望するものであります。

大分市の行政評価については、これまでも、様々な改良や工夫を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、来年度以降も、新たな視点や角度から事務事業の見直しを図るなど、段階的かつ計画的にさらなる制度の充実に努める中で、市民の視点に立った行政運営が行われることを期待します。

#### 2. 評価結果の概要

#### (1)政策・施策評価

総合計画に掲げられた46施策について、他施策と比較検討する中で、 相対的に施策の重点化を図り、また、改善すべき課題や施策ごとの具体的 な数値目標の達成度等を参考としながら、予算配分等に配慮すべきものな ど、今後の施策の方向性について客観的に評価した。

こうした中で、本年度の委員会の評価は、全体的には、内部評価会議の評価と大きな差はないが、「1. 経費削減」は1施策増加、「2. 経費維持」は2施策増加、「3. 経費増大」は3施策減少、となったところである。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

#### ①基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「高齢者福祉の充実」については、内部評価では「3. 経費増大」となっていたが、事業そのものの意義や効果を検証する中で、対象年齢の見直しや適正な受益者負担の設定などにより、事業費増大の抑制に努めるべきとの観点から「2. 経費維持」とした。

「社会保障制度の充実」については、「3. 経費増大」となっていたが、少子高齢社会を見据える中で経費の抑制に努めていく必要があるとの観点から「2. 経費維持」とした。

また、「健康づくりの推進」については、積極的に取り組むことによって 医療給付等を間接的に抑制する効果も期待できると思われることから、内 部評価と同じ「3. 経費増大」としたところである。

「地域コミュニティの再生」については、内部評価会議と同じ「1. 経費 削減」としたが、地域住民同士が世代を超えて、地域活動に積極的に取り 組むなど、地域力の向上に努めるべきとの意見を付した。

#### ②基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「学校教育の充実」については、内部評価と同じ「3. 経費増大」の評価 としたが、成果指標向上の結果だけではなく、その取組の過程を検証しな がら進めていくべき旨の意見を付した。

また、「社会教育の推進と生涯学習の振興」、「青少年の健全育成」については、それぞれ内部評価と同じ「1. 経費削減」、「2. 経費維持」の評価としたが、特に、昨今は基本的生活習慣が身についていない子どもたちが多く見受けられることから、地域行事やボランティア活動など、積極的な社会活動への参加を促していくことが重要である旨の意見を付したところでもある。

「個性豊かな文化の創造と発信」については、フィルムコミッション事業など様々な文化発信事業に引き続き取り組むことが望ましいと思われるが、限られた予算の中でも工夫をしながら行っていくべきとの観点から、内部評価と同じ「1. 経費削減」としたところである。

# ③基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」、「消防・救急体制の強化」については、それぞれ内部評価と同じ「3. 経費増大」、「2. 経費維持」の評価としたが、市民や企業レベルで積極的に行われている防災や危機管理への取組を、今後とも一層促進していくことが望ましいとの意見を付した。

「交通安全対策の推進」については、今後とも計画的に交通安全施設の設置等を行っていく必要があると思われることから内部評価と同じ「2.経費維持」と評価したところである。

また、「防犯体制の強化」については、内部評価会議と同じ「2. 経費維持」としたが、登下校時の声かけなど住民が一体となって地域の防犯機能を高める必要がある旨の意見を付した。

#### ④基本政策「環境の保全」に属する施策

「廃棄物の適正処理」については、内部評価では「3. 経費増大」の評価であったが、ごみ減量・リサイクル運動に引き続き取り組むとともに、有料ごみ袋制度の導入効果を検討するなど、事業費増大の抑制に努める必要があるとの観点から「2. 経費維持」とした。

また、「地球環境問題への取組」については、内部評価と同じ「2. 経費維持」としたが、市民が日常生活の中で、具体的に何に取り組んでいけば良いのか分かりやすく施策の展開にあたるべき旨の意見を付した。

#### ⑤基本政策「産業の振興」に属する施策

「農業の振興」については、内部評価と同じ「2. 経費維持」の評価としたが、農業の振興だけではなく、観光の振興や健康づくりなど、他の施策の充実も含めて農地の保全や利用促進を図っていくことが望ましい旨の意見を付した。

「小売商業の振興」、「卸売商業の振興」についても、内部評価と同じ「2. 経費維持」としたが、市内中心部の活性化が必要との観点から、NPO等 を活用したイベントの開催など、魅力あふれるまちづくりを積極的に推進 すべきとの意見を付したところである。

また、「魅力ある観光の振興」については、内部評価と同じ「2. 経費維持」としたが、まだまだ本市の魅力が他都市に十分認知されていないと思われることから、観光目的以外の来訪者も含めた上手な情報発信を要望したところである。

#### ⑥基本政策「都市基盤の整備」に属する施策

「下水道の整備」については、効率的かつ計画的な整備を行うことが必要であると思われることから、内部評価と同じ「1. 経費削減」の評価をしたところである。

「安全で快適な住宅の整備」については、内部評価では「2. 経費維持」となっていたが、民間の住宅供給状況なども含め多様化する市民ニーズに応えていきながら、建設、維持管理費の抑制を図るべきとの観点から「1. 経費削減」とした。

また、「公園・緑地の保全と活用」については、内部評価と同じ「2.経費維持」としたが、整備、維持管理にあたっては市民ニーズを十分把握しながらコストの増加を極力抑えていくべきとの意見を付したところである。

#### ◎施策総合評価(今後の施策の方向性又は見通し)別件数

(単位;件)

総 合 評 価	内部評価	外 部 評 価
1. 経費削減	5	6
2. 経費維持	3 4	3 6
3. 経費増大	7	4
合 計	4 6	4 6

#### (2)事務事業評価

市の全ての事務事業 1, 2 4 5 件のうち、特に見直しを行う必要がある として意見を求められた 2 4 件の事務事業について、必要性、有効性、効 率性等の観点から、総合的に今後の事務事業の方向性を評価した。

委員会の評価結果は、全体的には、内部評価会議の評価とほとんど差はなく、「B-1.成果維持・経費削減」が1事業減少し、「C-1.成果減少・経費削減」が1事業増加するという結果となった。

委員会の総合評価及び主な意見は、次のとおりである。

「生活支援ホームヘルプサービス」は、内部評価と同じ「B-1. 成果維持・経費削減」としたが、サービスの提供がかえって健康づくり推進の妨げとならないよう意見を付した。

「長寿祝金支給事業」、「長寿祝福事業」については、廃止または縮小し、 高齢者の生きがい対策の充実などに財源を振り向けることが望ましいとの 観点から「C-1.成果減少・経費削減」とした。

「公民館類似施設整備補助事業」は、内部評価と同じ「B-1.成果維持・経費削減」としたが、補助制度見直しにあたっては自治会等に十分な事前告知を行うよう意見を付した。

また、「有価物集団回収運動の促進事業」についても、内部評価と同じ「B-1. 成果維持・経費削減」としたが、市では既に資源ごみの分別収集を行っており、二重投資となっている側面もあるが、地域コミュニティ活動促進の重要性に鑑み継続する場合には、過度な報奨金の支出とならないよう意見を付したところでもある。

# ◎事務事業総合評価(今後の事務事業の方向性又は見通し)別件数

(単位;件)

総 合 評 価	内 部 評 価	外 部 評 価
A-1.成果向上・経費削減	2	2
A-2.成果向上・経費維持	1	1
A-3.成果向上・経費増大	1	1
B-1.成果維持・経費削減	1 0	9
B-2.成果維持·経費維持	1	1
C-1.成果減少・経費削減	9	1 0
合 計	2 4	2 4

# (3) 指定管理者制度導入施設評価

平成19年度までに、指定管理者制度が導入された施設について、市民 サービスの向上、管理運営経費の効果等の観点から、総合的に期待した成 果が挙がっているか否かを評価した。

委員会の評価結果は、内部評価会議の評価と同じく、「B. ほぼ期待した成果が挙がっている」が11施設であった。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

全ての施設において市民サービスの向上や管理運営経費の削減が図られるとともに、利用者アンケート調査においても、概ね満足している旨の調査結果となっていることから、「B. ほぼ期待した成果が挙がっている」と評価したところであるが、利用者数が減少している施設については、その理由を究明し、利用者増に向けた取組を行っていくことが望ましい旨の意見を付した。

# 3. 今後の施策の方向性及び事務事業見直し案 別紙「平成20年度大分市行政評価に関する外部行政評価委員会意見書」 のとおり

### 4. 大分市外部行政評価委員会委員名簿

	氏 名	備考
委員長	此本卓弥	公認会計士
副委員長	辻 野 功	別府大学教授
委員	甲斐幸丈	大分保証サービス㈱代表取締役社長
委員	中村美保	大分大学准教授
委員	高橋陽子	フリーライター